

## 調 査 計 画

### 1 調査の名称

農林業センサス

### 2 調査の目的

本調査は、統計法（平成19年法律第53号。以下「法」という。）に基づき、農林業構造統計（法第2条第4項第3号に規定する基幹統計）を作成し、我が国の農林行政に係る諸施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（全国 その他）

(2) 属性的範囲

ア 農林業経営体調査票（個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他）

農林業経営体（試験研究機関、教育機関、福利厚生施設その他の営利を目的としないものは除く。また、農林業経営体のうち、林業を行う者については、①森林経営計画<sup>(注1)</sup>に従って施業を行う者又は保有山林において調査期日前5年間継続して育林若しくは伐採を実施した者、②素材生産業（委託を受けて行う素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業）において調査期日前1年間に200立方メートル以上の素材生産を行った者を対象とする。以下同じ。なお、農林業経営体の定義については、別紙を参照。）

イ 農山村地域調査票（市区町村用）（個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他）

市区町村<sup>(注2)</sup>

ウ 農山村地域調査票（農業集落用）（個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他）

農業集落（全域が市街化区域<sup>(注3)</sup>の農業集落及び農林業経営体調査客体候補一覧表に登載された者がいない農業集落を除く。以下同じ。なお、農業集落の定義については、別紙を参照。）

(注1) 「森林経営計画」とは、森林法（昭和26年法律第249号）第11条第5項の認定に係る申し出を行うため、同法第11条第1項に基づき森林所有者等が、対象とする森林についての森林施業の実施に関して5年を一期として作成された長期の方針をいう。

(注2) 「市区町村」とは、農山村地域調査票（市区町村用）の報告者にあつては、地方自治法（昭和22年法律第67号）第2条第3項に規定する市町村（指定都市は除く。）、同法第252条の19第1項に規定する指定都市の行政区及び同法第281条第1項に規定する特別区をいう。

調査計画中のそれ以外の部分においては、地方自治法第2条第3項に規定する市町村及び同法第281条第1項に規定する特別区をいう。

(注3) 「市街化区域」とは、都市計画法（昭和43年法律第100号）第7条第1項の市街化区域と定められた区域で、同法第23条第1項の協議が整ったものをいう。

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数<sup>(注4)</sup>

ア 農林業経営体調査票

- 約 1,119,000
- イ 農山村地域調査票（市区町村用）  
約 1,900
- ウ 農山村地域調査票（農業集落用）  
約 140,000

（注4）報告者数は、令和2年（2020年）調査の実績

## （2）報告者の選定方法

- ア 農林業経営体調査票（全数 無作為抽出（全数階層あり） 有意抽出）

農林業経営体調査客体候補一覧表を母集団名簿として利用する。

農林業経営体調査客体候補一覧表は、農林水産大臣が定めるところにより、令和2年調査における農林業経営体調査客体候補名簿を農林水産省及び地方公共団体が保有する行政記録情報等を用いて更新の上で一覧にしたものであり、本調査の実施に先立ち、市区町村が、令和6年11月1日現在で作成するもの。同一覧表で把握した者のうち、調査の実施に当たり、農林業経営体に該当すると判断された者すべてに対して調査を行う（一覧表上は、農林業経営体に該当しない小規模な農家や林家も含まれている。）。

ただし、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨災害の影響が大きい石川県輪島市、珠洲市及び能登町にあつては、令和7年4月までに作成する。

- イ 農山村地域調査票（市区町村用）（全数 無作為抽出（全数階層あり） 有意抽出）

令和7年2月1日現在の市区町村のすべてに対して調査を行う。

- ウ 農山村地域調査票（農業集落用）（全数 無作為抽出（全数階層あり） 有意抽出）

農林業センサス農業集落名簿を母集団名簿として利用する。

農林業センサス農業集落名簿は、農林水産省が、令和7年農林業センサスの農林業経営体調査客体候補一覧表を基に、農業集落ごとに次の(ア)から(ウ)までの順序に従い、報告を求める候補者を選定し、作成する名簿であり、同名簿に記載された地域の実情に精通すると考えられる者（以下「農業集落精通者」という。）に対して、調査を行う。

(ア) 自治会長・行政区長等を兼ねている者<sup>(注5)</sup>

(イ) 自治会長・行政区長等を兼ねている者がいない場合<sup>(注6)</sup>

個人経営体及び世帯で事業を営む法人経営体のうち、a、b及びcの順で該当する者

a 地域計画における地域内の「農業を担う者」<sup>(注7)</sup>

b aに該当する経営体がない場合は、農業集落内の認定農業者又は認定新規就農者

c a及びb以外の経営体

(ウ) (ア)及び(イ)に該当する者がいない場合は、農業集落内の経営体に該当しない農家等（自給的農家<sup>(注8)</sup>、土地持ち非農家<sup>(注9)</sup>、その他の世帯<sup>(注10)</sup>）<sup>(注11)</sup>

（注5）複数の該当者が存在する場合には、経営耕地面積が最も大きい者を選定する。

（注6）a、b及びcのそれぞれの区分に複数の該当者が存在する場合には、経営耕地面積が大きい者から順に選定する。

（注7）農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第19条に基づき策定・公表される地域計画（人・農地プラン）の地域内の農業を担う者として計画に掲げられた者をいう。

（注8）経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

(注9) 耕地等を5 a以上所有している非農家世帯（経営耕地面積が10 a未満でかつ1年間の農産物販売金額が15万円未満）をいう。

(注10) 耕地等を5 a未満所有している非農家世帯をいう。

(注11) 複数の該当者が存在する場合には、経営耕地面積（経営耕地面積がない場合は所有している耕地面積）が大きい者から順に選定する。

### (3) 報告義務者

- ア 農林業経営体調査票  
農林業経営体を代表する者
- イ 農山村地域調査票（市区町村用）  
市区町村長
- ウ 農山村地域調査票（農業集落用）  
農業集落精通者

## 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

### (1) 報告を求める事項 (注12) (注13)

- ア 農林業経営体調査票
  - a 経営の態様に関する事項
  - b 世帯の状況に関する事項
  - c 農業労働力に関する事項
  - d 経営耕地面積等に関する事項
  - e 農作物の作付面積等及び家畜の飼養状況に関する事項
  - f 農産物の販売金額等に関する事項
  - g 農作業受託の状況に関する事項
  - h 農業経営の特徴に関する事項
  - i 農業生産関連事業に関する事項
  - j 保有山林面積に関する事項
  - k 育林面積等及び素材生産量に関する事項
  - l 林業労働力に関する事項
  - m 林産物の販売金額等に関する事項
  - n 林業作業の委託及び受託の状況に関する事項
  - o その他農林業経営体の現況を把握するために必要な事項

(注12) 農林業経営体調査票においては、農林業の地域性を踏まえ、各地域の小地域統計の充実を図るため、全国共通の調査事項のほか、都道府県の要望に応じて、都道府県別の調査事項(以下「都道府県設定項目」という。各県とも上限5項目)を設定している(各都道府県の設定項目は別添1を参照。)

(注13) 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨災害復旧中の石川県七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町及び能登町(以下「石川県一部地域」という。)においては、異なる調査票を使用。

〔集計しない事項の有無〕 無 有

- ・法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

- ・「その他の農業経営」及び農業生産関連事業のうち「その他」事業を行っている場合の自由記述欄は、審査に用いるためのものであり、集計は行わない。

イ 農山村地域調査票（市区町村用）

- a 総土地面積・林野面積に関する事項  
〔集計しない事項の有無〕 無 有

ウ 農山村地域調査票（農業集落用）

- a 地域資源の保全・活用状況に関する事項  
b その他農山村地域の現況を把握するために必要な事項  
〔集計しない事項の有無〕 無 有

(2) 基準となる期日又は期間

令和7年2月1日現在（一部の項目については、過去1年間（令和6年2月1日から令和7年1月31日）の実績）

6 報告を求めするために用いる方法

(1) 調査系統

- ア 農林業経営体調査票（エを除く。）  
農林水産省－都道府県－市区町村－調査員－報告者
- イ 農山村地域調査票（市区町村用）  
農林水産省－報告者
- ウ 農山村地域調査票（農業集落用）  
農林水産省－民間事業者－報告者
- エ 農林業経営体調査票（石川県一部地域）  
農林水産省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

- ア 農林業経営体調査票（エを除く。）  
郵送調査 オンライン調査（政府統計共同利用システム 独自のシステム 電子メール） 調査員調査 その他（職員）

〔調査方法の概要〕

調査員が報告者に調査票を配布し、報告者が記入した調査票を調査員又はオンライン（独自のシステム（農林水産省共通申請サービス（eMAFF））をいう。）により回収する自計申告の方法により行う。ただし、報告者が郵送による提出を希望した場合は、郵送により回収する自計申告の方法により行う。

なお、都道府県又は市区町村の職員が調査票を配布・回収すること、また、報告者が面接聞き取りによる調査（他計報告）を希望した場合に、調査員による報告者に対する面接聞き取りを行うことを妨げない。

イ 農山村地域調査票（市区町村用）

- 郵送調査 オンライン調査（政府統計共同利用システム 独自のシステム 電子メール） 調査員調査 その他（ ）

[調査方法の概要]

農林水産省から電子メールにより調査票を配布・回収する自計申告の方法により行う。ただし、報告者から申し出があった場合は、調査票を郵送により配布・回収する方法により行う。

ウ 農山村地域調査票（農業集落用）

■郵送調査 ■オンライン調査（政府統計共同利用システム ■独自のシステム 電子メール） ■調査員調査 ■その他（電話）

[調査方法の概要]

農林水産省が委託する民間事業者が報告者に対して、郵送により調査票を配布し、郵送又はオンライン（民間事業者が開発するオンライン調査システム）により回収する自計申告の方法により行う。

また、民間事業者への委託内容は、調査票及び関係用品の配布、回収、審査、督促等とし、報告者が聞き取りの調査（他計報告）を希望した場合は、電話により、報告者に対する聞き取りを行う。

加えて、郵送、オンライン又は電話により回答が得られない場合は、民間事業者の調査員が調査票の回収又は聞き取りによる方法により行うことができるものとする。

エ 農林業経営体調査票（石川県一部地域）

(ア) 七尾市、志賀町及び穴水町

■郵送調査 ■オンライン調査（政府統計共同利用システム ■独自のシステム 電子メール） ■調査員調査 ■その他（電話）

[調査方法の概要]

農林水産省から調査事務を受託した民間事業者が、報告者に対して郵送により調査票を配布する。

報告者は、郵送された調査票に記入し民間事業者に郵送で回答する。

オンライン回答は、令和7年3月9日までに限るとしていたが、オンライン回答のための環境整備により、令和7年5月から再開する。

民間事業者への委託内容は、調査票及び関係用品の配布、収集、審査、督促、疑義照会等とし、報告者が聞き取りの調査（他計報告）を希望した場合は、電話により、報告者に対する聞き取りを行う。

また、郵送、オンライン又は電話により回答が得られない場合は、民間事業者の調査員が、報告者に対面し、調査票の回収又は聞き取りを行う。

(イ) 輪島市、珠洲市及び能登町

■郵送調査 ■オンライン調査（政府統計共同利用システム ■独自のシステム 電子メール） ■調査員調査 ■その他（電話）

[調査方法の概要]

農林水産省から調査事務を受託した民間事業者が、報告者に対して郵送により調査票を配布する。

報告者は、郵送された調査票に記入し民間事業者に郵送又はオンラインで回答する。

民間事業者への委託内容は、調査票及び関係用品の配布、収集、審査、督促、疑義照会等とし、報告者が聞き取りの調査（他計報告）を希望した場合は、電話により、報告

者に対する聞き取りを行う。

また、郵送、オンライン又は電話により回答が得られない場合は、民間事業者の調査員が、報告者に対面し、調査票の回収又は聞き取りを行う。

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

1 回限り  毎月  四半期  1 年  2 年  3 年  5 年  不定期  その他 ( )

(1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和 2 年)

### (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

ア 農林業経営体調査票（ウを除く。）

令和 6 年 12 月 15 日から令和 7 年 2 月 28 日までの期間に実施

イ 農山村地域調査票

(ア) 市区町村用

令和 7 年 1 月 15 日から 2 月 28 日までの期間に実施

(イ) 農業集落用

令和 7 年 10 月 1 日から 12 月 31 日までの期間に実施

ウ 農林業経営体調査票（石川県一部地域）

(ア) 七尾市、志賀町及び穴水町

災害復旧対応を踏まえ令和 7 年 2 月から令和 7 年 7 月までの期間に実施

(イ) 輪島市、珠洲市及び能登町

災害復旧対応を踏まえ令和 7 年 5 月から令和 7 年 9 月までの期間に実施

※ ア、イの(イ)及びウについては、地域によって、調査票の配布日及び提出期限が上記期間内において異なる。

## 8 集計事項<sup>(注14)</sup>

### (1) 農林業経営体調査票

詳細は、集計事項一覧（別添 2 - 1）を参照。

### (2) 農山村地域調査票

詳細は、集計事項一覧（別添 2 - 2 及び別添 2 - 3）を参照。

なお、法制上の地域指定<sup>(注15)</sup>、農業集落の立地条件、世帯数、耕地面積、多面的機能支払及び中山間地域等直接支払に関する行政資料等も活用。

(注14) 上記(1)及び(2)の集計のほか、農林業経営体調査票の報告者該当性を判断する際に整備する「農林業経営体調査客体候補名簿」の情報を用いて、農林業経営体に該当しない農家・林家等に係る参考集計も行う。（別添 3 を参照）

(注15) 山村振興法（昭和 40 年法律第 64 号）により指定される「振興山村」、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和 3 年法律第 19 号）の対象となる「過疎地域」など、法令により定められている地域区分をいう。

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表の方法 (■e-Stat ■インターネット (e-Stat 以外) □印刷物 ■閲覧 (農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室において電磁的記録に出力した表及び紙媒体で出力した表を閲覧に供する。))

調査結果は、概要及び詳細とも、インターネット (e-Stat 又は農林水産省ホームページ (地域の農業を見て・知って・活かすDB)) により公表する。

インターネットに掲載しない集計表については、閲覧により公表する。

- (2) 公表の期日

調査票	概要	詳細
農林業経営体調査票	令和7年11月末まで (輪島市、珠洲市及び能登町に係る調査結果を除く。)	令和8年3月末以降、順次公表
農山村地域調査票 (市区町村用)	令和7年11月末まで	
農山村地域調査票 (農業集落用)	(概要公表なし)	

- 10 使用する統計基準等

使用する→日本標準産業分類 日本標準職業分類 その他 ( )

使用しない

農林業経営体、市区町村及び農業集落を調査対象とし、日本標準産業分類等に基づく調査対象の選定や集計結果の表章を予定していない。

- 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係資料名	保存期間	保存責任者
調査票	令和8年4月1日から起算して3年	農林水産省大臣官房 統計部長
調査票の内容を記録した電磁的記録	永年	

- 12 立入検査等の対象とすることができる事項

本調査の事務に従事する職員は、正確な報告を確保する特段の必要があるときは、前記5(1)に掲げる事項について、資料の提出を求め、又は必要な場所に立ち入り、帳簿、書類、その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができる。

**【農林業経営体の定義】**

「農林業経営体」とは、次の各号のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

- 1 経営耕地面積が30アール以上の規模の農業
- 2 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数その他の事業の規模が以下に定める規模以上の農業
  - (1) 露地野菜作付面積 15 アール
  - (2) 施設野菜栽培面積 350 平方メートル
  - (3) 果樹栽培面積 10 アール
  - (4) 露地花き栽培面積 10 アール
  - (5) 施設花き栽培面積 250 平方メートル
  - (6) 搾乳牛飼養頭数 1頭
  - (7) 肥育牛飼養頭数 1頭
  - (8) 豚飼養頭数 15 頭
  - (9) 採卵鶏飼養羽数 150 羽
  - (10) ブロイラー年間出荷羽数 1,000 羽
  - (11) その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模
- 3 権原に基づいて育林又は伐採(立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。)を行うことができる山林(保有山林)の面積が3ヘクタール以上の規模の林業(育林又は伐採を適切に実施する者に限る。)
- 4 農作業の受託の事業
- 5 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産業の事業

**【農業集落の定義】**

「農業集落」とは、市区町村の区域の一部において農業上形成されている地域社会をいう。

## 2025年農林業センサス農林業経営体調査票の都道府県設定項目一覧表

	【15】都道府県設定項目（調査票における項目番号701）	
	調 査 項 目	単 位
北海道	経営耕地は何か所の団地に分かれていますか。団地のか所数を記入してください。	か所
青 森	以下の品目について、過去1年間に販売を目的として作付けした面積を記入してください。【にんにく】	(ha) (a) (町) (反) (畝)
岩 手	過去1年間の農産物の販売金額のうち、契約生産による販売金額を記入してください。	万円
宮 城	現在のスマート農業の取組状況について該当する番号を記入してください。 1：すでに取り組んでいる。2：まだ取り組んでいないが、今後取り組みたい。3：取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない。	-
秋 田	過去1年間に県外のと畜場に出荷した豚の頭数を記入してください。	頭
山 形	「西洋なし」のうち「ラ・フランス」について、販売目的で栽培している栽培面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
福 島	この1年間（令和5年5月～令和6年4月）に新たに雇用（あらかじめ年間7か月以上の契約）した人数を記入してください。	人
茨 城	過去1年間に販売を目的としてレンコンを生産した面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
栃 木	過去1年間に販売を目的として水田に作付けした露地野菜の面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
群 馬	有機農業の取組面積を拡大する意向はありますか。該当する番号を記入してください。①はい、②いいえ	-
埼 玉	今後5年以内に、農地を借り受け又は買い入れて規模拡大したい面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
千 葉	災害や収入減少への対策として共済・保険等に加入していますか。該当する番号を選択してください ①農業共済又は収入保険に加入している、②農業共済・収入保険には加入していないが、それ以外の保険等に加入している、③加入していない	-
東 京	過去1年間の農産物の市場出荷による販売金額を記入してください。	万円
神奈川	過去1年間の堆肥の使用量を記入してください。	t
新 潟	過去1年間に販売を目的として作付けしたえだまめの作付け延面積（けい畔は含めません。）を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
富 山	今後5年間で、貸借権等の権利設定により、他の農家や営農組織へ貸し付けを考えている農地の面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
石 川	スマート農業（ドローン、経営管理システム、直進アシスト機能付き農機、環境制御システムなど）の活用状況について、該当するもの1つを記入してください。①活用している、②活用していない	-
福 井	過去1年間でインターネットを通じた農産物や農産物加工品の販売金額を記入してください。	万円
山 梨	過去1年間に自ら生産した農産物や加工品を、以下の販売方法によって販売した金額を記入してください。 【農協以外の集出荷団体、卸売市場、小売業者、食品製造業・外食産業への直接販売】	千円
長 野	経営継続が可能と考えられる年数の選択肢を記入してください。 ①10年以内（2035年まで）、②20年以内（2045年まで）、③21年以上（2046年より先も継続）	-
岐 阜	今後5年以内に、所有している農地のうち、貸し付けまたは売り渡してもよい農地の面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
静 岡	過去1年間に堆肥を投入して土作りを行った延べ面積を教えてください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
愛 知	現在、次の機器を保有していますか。該当するものすべてに記入してください。 ①スマートフォン、②パソコン、③①②いずれも保有していない	-
三 重	今後3年以内に、新たに貸し付けでもよいと考えている水田面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
滋 賀	過去1年間に農産物直売所を通じて販売した農産物およびその加工品の販売金額を記入してください。	千円
京 都	調査日現在に、外国人技能実習制度により受け入れている、外国人材の人数を記入してください。	人
大 阪	今後（概ね5年間）、既存の労働力以外に新たな労働力導入を検討している場合、検討する労働力として該当するものを一つ選んでください。 ① 外国人労働者、② 農業に関心のある一般市民及び企業のボランティア、③ ①、②以外の労働力	-
兵 庫	過去1年間に地力増進のため緑肥作物を作付けした水田面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
奈 良	過去1年間に消費者や店(直売所や飲食店も含む)に直接販売した農産物の販売金額(売上高)を記入してください。	万円
和歌山	過去1年間に施設園芸に利用したハウス・ガラス室のうち、設置から15年以上経過しているパイプハウスの面積を記入してください。	(ha) (a) (㎡) (町) (反) (畝)
鳥 取	過去1年間に出荷した「花壇苗もの類」の出荷数量を記入してください。	鉢
島 根	過去1年間に販売した「有機農産物」の販売金額を記入してください。	万円
岡 山	以下の果樹の品目について、過去1年間に販売目的で栽培した生産量を記入してください。【ぶどう】	(t) kg
広 島	将来（概ね5年後）の農業経営をどのように考えていますか。 ①規模を拡大したい、②現状維持または規模を縮小したい（後継者への移譲を含む）、③経営を辞めたい（他者への譲渡を含む）	-
山 口	農業生産にスマート農業（注1）技術を導入していますか。下記の該当する番号を記入してください。 ① 導入している。② 現在導入していないが今後導入したい。③ 今後も導入予定はない。	-
徳 島	過去1年間に販売目的で栽培した以下の果樹の品目について、作付け（栽培）延べ面積を記入してください。【すだち】	(ha) (a) (町) (反) (畝)
香 川	今後の農業経営について、廃業の見込みがありますか。①5年以内に廃業する可能性が高い、②5年以上10年以内に廃業する可能性が高い、③自身または後継者によって、10年以上も経営継続の見込み	-
愛 媛	保有山林のうち人工林について、およそ10年以上管理していない面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
高 知	5年後（2030年）、10年後（2035年）に農業経営を続けていると思いますか。該当する番号を記入してください。 ①2030年まで、②2035年まで、③2035年以降	-
福 岡	外国人技能実習制度を利用した外国人技能実習生の受入れ人数を記入してください。	人
佐 賀	今後5年以内に、後継者等への事業承継を行わず、農業経営をやめることを考えていますか。考えている場合は、「1」を記入してください。	-
長 崎	有害鳥獣対策として防護柵（ワイヤーメッシュ、電気柵等）を設置している農地の面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
熊 本	あなたの世帯では、農業経営についてあと何年程度継続が可能と考えていますか。次の選択肢から該当する番号を記入してください。 ①5年未満、②5～10年、③10年以上	-
大 分	2023年(令和5年)の農産物の販売金額(売上高)について、該当する番号を記入してください。 ①3000万円未満、②3000万以上1億円未満、③1億円以上	-
宮 崎	今後5年以内に有機農業に取り組みたい耕地面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
鹿児島	過去1年間の農業所得を以下の選択肢の中から選択してください。①200万円未満、②200万円～350万円未満、③350万円～500万円未満	-
沖 縄	以下の作物の品目について販売目的で作付けしている延べ面積を記入してください。【ゴーヤーの施設作付面積】	(ha) (a) (町) (反) (畝)

2025年農林業センサス農林業経営体調査票の都道府県設定項目一覧表

	【15】都道府県設定項目（調査票における項目番号702）	
	調 査 項 目	単 位
北海道	自宅（法人等の場合は事務所）から一番遠いほ場までの距離を記入してください。	km
青 森	以下の品目について、過去1年間に販売を目的として作付けした面積を記入してください。【ごぼう】	(ha) (a) (町) (反) (畝)
岩 手	過去1年間に、自ら生産した農産物や加工品の販売金額のうち、市場を通さずに産地直売所などで直接販売した金額を記入してください。	万円
宮 城	過去1年間に農業経営のために外国人労働者または障害者を常雇いまたは臨時雇いとして雇いましたか。該当する番号を記入してください。 1：外国人を雇用、2：障害者を雇用、3：外国人と障害者の両方を雇用	-
秋 田	過去1年間の「生しいたけ」の菌床での生産量を記入してください。	kg
山 形	過去1年間にさくらんぼの管理作業で日雇・季節雇などで、臨時雇いした人（手伝い等を含みます）について、実人数を記入してください。	人
福 島	今後5年間で外国人労働力の導入意向はありますか。該当する番号を記入してください。 ①導入意向あり、②導入意向なし、③既に導入している	-
茨 城	過去1年間に販売目的で生産したほしいもの生産量を記入してください。	t
栃 木	今後5年以内に「借受け」又は「買入れ」で規模拡大したい農地面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
群 馬	有機農業に今後取り組む意向はありますか。該当する番号を記入してください。①はい、②いいえ	-
埼 玉	現在経営している農地のうち、今後5年以内に、他に貸し付け・売り渡し、又は返却して規模縮小したい面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
千 葉	過去1年間に販売を目的として作付け（栽培）した落花生の面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
東 京	過去1年間の農産物の直接販売等の市場外出荷による販売金額を記入してください。	万円
神奈川	スマート農業に取り組んでいますか。 ①はい、②いいえ、③わからない	-
新 潟	えだまめの過去1年間の出荷量を記入してください。	kg
富 山	今後5年間で、貸借権等の権利設定により、他の農家や営農組織から借入れを考えている農地の面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
石 川	農業経営について今後5年間で経営面積をどのようにしたいと考えていますか。該当する番号を記入してください。 ①増やす予定、②減らす予定、③現状維持の予定	-
福 井	あなたは自分が所有している森林を今後も所有したいですか。 ①所有したい、②手放したい	-
山 梨	過去1年間に自ら生産した農畜産物や加工品を、以下の販売方法によって販売した金額を記入してください。 【自営及びその他の農産物直売所、インターネットや宅配、観光農園などによる消費者への直接販売】	千円
長 野	経営主が定年帰農の場合、定年帰農した西暦の選択肢を記入してください。 ①2022年以前、②2023年、③2024年	-
岐 阜	今後5年以内に、借り受けまたは買い入れて、規模拡大したい農地の面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
静 岡	化学肥料の使用量の低減に取り組んでいますか。該当する番号を記入してください。 ①取り組んでいる、②取り組んでいないがこれから取り組みたい、③取り組んでおらず今後も取り組むことが困難	-
愛 知	【4】ハウス・ガラス室等の「そのうち、加温温室」の面積（項目286）のうち、環境モニタリング装置又は統合環境制御装置を導入している施設の面積を記入してください。	(ha) (a) (㎡) (町) (反) (畝)
三 重	今後3年以内に、新たに借り入れて規模拡大したいと考えている水田面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
滋 賀	過去1年間の水稲栽培における、土づくり肥料の施用面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
京 都	調査日現在に、特定技能制度により、農業に従事する外国人材の人数を記入してください。	人
大 阪	今後（概ね五年間）、農地を買い入れ又は借り受けて規模拡大したい面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
兵 庫	米の生産量のうち、過去1年間の自家消費量（緑故米を含む）を記入してください。	kg
奈 良	過去1年間の「いちご」の販売金額(売上高)のうち、農協以外に出荷・販売した販売金額(売上高)を記入してください。	万円
和歌山	過去1年間に販売を目的として作付けした面積（けい群は含めません。）を記入してください。 （始めから販売を目的とせず、自給的に作付けした面積は含めないでください。）【ミニトマト】	(ha) (a) (町) (反) (畝)
鳥 取	今後5年以内に、他の農家や営農組織に貸し付けてもよいと考えている農地の面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
島 根	田を経営している方で経営改善を考えている方のみ記入してください。今後5年間の営農計画で最もあてはまるものを1つ選択してください。 ①主食用米を最も伸ばしたい、②飼料用米、麦、大豆等その他穀類を最も伸ばしたい、③野菜等の園芸作物を最も伸ばしたい	-
岡 山	以下の果樹の品目について、過去1年間に販売目的で栽培した生産量を記入してください。【もも】	(t) kg
広 島	【3】1の常雇いのうち、正社員の人数を記入してください。	人
山 口	【701】で①と回答された方について、どのような技術を導入していますか。下記の該当する番号を記入してください。 ①スマート機械を導入している。②営農管理データ（注2）を活用している。③①②の両方を行っている。	-
徳 島	過去1年間に販売目的で栽培した以下の果樹の品目について、作付け（栽培）延べ面積を記入してください。【ゆず】	(ha) (a) (町) (反) (畝)
香 川	経営している農地のうち、作物の栽培はせず、草刈りなど保全管理のみを行っている農地面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
愛 媛	将来に考えられる経営継承の相手先について教えてください。①親族、②地域の農業者、③現時点ではわからない	-
高 知	規模拡大を図るため、他から借り受けたい、譲り受けたい農地の面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
福 岡	在留資格「特定技能」により農業に従事する外国人材の人数を記入してください。	人
佐 賀	今後5年以内に、他の農家に貸し出してよいと考えている農地の面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
長 崎	施設園芸において、炭酸ガス発生装置(光合成促進装置)を使用している面積を記入してください。	(ha) (a) (㎡) (町) (反) (畝)
熊 本	過去1年間に自ら生産した米のうち、自家消費量（緑故米（親戚や知人などに無償で譲渡した米）や地代として譲渡した米を含む）を記入してください。	kg
大 分	過去1年間に使用した家畜排せつ物堆肥の種類について、該当する番号を記入してください。 ①牛ふん堆肥を使用、②豚ふん堆肥を使用、③鶏ふん堆肥を使用	-
宮 崎	今後5年以内に有機JAS認証を受けたい耕地の実面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
鹿児島	過去1年間の農業所得を以下の選択肢の中から選択してください。①500万円～750万円未満、②750万円～1,000万円未満、③1,000万円以上	-
沖 縄	以下の作物の品目について、販売目的で作付けしている延べ面積を記入してください。【ゴーヤーの露地作付面積】	(ha) (a) (町) (反) (畝)

2025年農林業センサス農林業経営体調査票の都道府県設定項目一覧表

	【15】都道府県設定項目（調査票における項目番号703）	
	調 査 項 目	単 位
北海道	労働者を6か月以上継続して雇用した経験がありますか。①はい、②いいえ	-
青 森	今後5年間に考えられる経営規模の方向性について教えてください。①拡大、②現状維持・縮小、③経営廃止・他者への譲渡	-
岩 手	過去5年間に、新たに就農した家族（年間150日以上農業に従事）又は社員（年間7か月以上農業に従事。ただし、臨時雇用を除く。）の人数を記入してください。	人
宮 城	今後5年間で、現在の経営面積をどのようにしたいとお考えですか。該当する番号を記入してください。 1：規模拡大、2：現状維持、3：規模縮小（離農を含む）	-
秋 田	現在、効率的かつ効果的な農業経営を行うために、スマート農機等を活用していますか。該当する番号を記入してください。 ①活用している、②活用していない	-
山 形	過去1年間にさくらんぼの管理作業で日雇・季節雇などで、臨時雇いした人（手傭い等を含みます）について、従事した延べ日数を記入してください。	日
福 島	過去1年間の農産物の販売金額のうち、有機（無化学肥料・無化学合成農薬）農産物の販売金額を記入してください。	万円
茨 城	過去1年間の農業所得を選択してください。①600万円未満、②600～1000万円未満、③1000万円以上	-
栃 木	グローバルGAP、ASIA GAP、JGAPの認証の取組について、該当する番号を記入してください。①グローバルGAP、ASIA GAPまたはJGAP認証を保有、②今後5年以内にグローバルGAP、ASIA GAPまたはJGAP認証を取得予定、③認証取得予定なし	-
群 馬	過去5年間で、野生動物（イノシシ、シカ、サルなど）による農作物被害が発生していますか。該当する番号を記入してください。 ①はい、②いいえ	-
埼 玉	過去1年間の農産物の販売金額（売上高）において、食品製造業や外食産業などへ「契約生産」による販売金額（売上高）を記入してください。	万円
千 葉	今後5年間の経営規模の意向について、該当するものを選択してください。 ①経営規模を拡大、②経営規模は現状維持で継続、③経営規模を縮小又は廃止	-
東 京	過去1年間の農業体験農園の売上金額を記入してください。	万円
神奈川	地球温暖化（例えばゲリラ豪雨などの異常気象の頻発、猛暑日の増加など）により、栽培している作物の収量・品質の低下、生育障害などの影響が出ていますか。①はい、②いいえ、③わからない	-
新 潟	えだまめの過去1年間の販売額を記入してください。	万円
富 山	過去1年間にスマート農業機械を利用したほ場の実面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
石 川	環境保全型農業（化学肥料・化学農薬各3割以上削減）の取組状況について記入してください。 ①取組んでいる、②取組んでいない、③今後取組むことを検討している	-
福 井	702で「①所有したい」を選んだ(考えている)場合、森林経営をどのようにしたいと考えていますか。 ①自ら整備したい、②他に任せたい(委託)、③何もしない	-
山 梨	販売目的で栽培している醸造用ぶどうの栽培面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
長 野	雇用労働力が不足している場合、雇用したい人数を記入してください。	人
岐 阜	過去1年間の経営耕地における農薬の使用量を記入してください。	(t) kg
静 岡	6ページ【4】の1「土地の状況」で「経営している(271、275及び279)」に記載した面積のうち、今後5年以内に、他の農業者等へ貸したい又は売りたいと考えている面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
愛 知	【4】ハウス・ガラス室等の「そのうち、加温温室」の面積（項目286）のうち、ヒートポンプを導入している施設の面積を記入してください。	(ha) (a) (m) (町) (反) (畝)
三 重	今後3年以内に、新たに主な農作業（耕起、代かき、田植え、収穫）の委託を考えている水田面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
滋 賀	過去1年間の水稻栽培における、土づくりを行うための堆肥の施用面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
京 都	過去1年間の農業所得について該当する番号を記入してください。①250万円未満、②250万円以上500万円未満、③500万円以上	-
大 阪	農福連携の取組みについてどのように考えていますか。 ①取り組んでいる、②今後、取り組みたい、③取り組む予定はない	-
兵 庫	過去1年間に畜産農家に稲わらを供給（販売、譲渡、畜産農家の自家利用を含む）した水田面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
奈 良	所有している農地のうち、「保全管理農地」の面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
和歌山	過去1年間に販売を目的として作付けた面積（けい群は含めません。）を記入してください。（始めから販売を目的とせず、自給的に作付けた面積は含めなくてください。）【うすいえんどう】	(ha) (a) (町) (反) (畝)
鳥 取	今後5年以内に、農地を買い入れ又は借り受けて、規模拡大したいと考えている農地の面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
島 根	上記で①を選択した方のみ記入してください。今後、あなたは米づくりを、どのようにしたいと考えていますか。（1つ選択してください。）①農地集積などによって規模拡大を図り、効率的な生産を目指す。②スマート農業や多収性品種の導入などによって、コストの削減を目指す。③有機栽培などによる付加価値向上や地域の特色を生かした米づくりに取り組み、販路の拡大や販売額の増加を目指す。	-
岡 山	過去1年間に畜産農家へ飼料用として販売等を行った稲わらの収集面積（農協等を通じて販売した面積及び畜産農家が自家利用した面積を含む）を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
広 島	【3】1の常雇いのうち、5年後の経営規模として考えている正社員の人数を記入してください。	人
山 口	【701】で②と回答された方について、今後、どのような技術を導入しますか。下記の該当する番号を記入してください。 ①スマート機械、②営農管理データの活用、③①②の両方。	-
徳 島	今後5年間の経営規模の意向について記入してください。 ①拡大、②現状維持・縮小、③経営廃止・他者への譲渡	-
香 川	上記の農地面積のうち、管理作業を委託している面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
愛 媛	概ね5年後の経営規模について、どのように想定していますか。①拡大、②現状維持・縮小、③経営廃止・他者への譲渡	-
高 知	親族の後継者候補（引き継ぐ予定のある方、または引き継いでほしい方）の現在の状況について該当する番号を記入してください。 ①県内在住、②県外在住、③いない	-
福 岡	スマート農業機械の導入状況について、該当する番号を記入してください。 ①普通作（米、麦、大豆） 例：直進アサスト機能付機械（トラクター、田植機、乗用管理機等）、可変施肥技術搭載トラクター、収量コンバイン、ドローン、自動草刈りロボット等 ②園芸品目（野菜、果樹、花き、花木） 例：環境測定システム、環境制御システム、アシストスーツ、自動草刈りロボット等 ③畜産（牛、豚、鶏等） 例：個体情報管理システム、自動搾乳機、自動給餌機等	-
佐 賀	あなたの経営農地の周辺で、貸付け希望の農地が出された場合、受けることのできる農地の面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
長 崎	上記のうち、いちごにおける炭酸ガス発生装置(光合成促進装置)を使用している面積を記入してください。	(ha) (a) (m) (町) (反) (畝)
熊 本	現在所有している農業用機械のうち稼働（過去1年間）しているトラクター（30PS以上）の台数を教えてください。	台
大 分	過去1年間に使用した702で回答した家畜排せつ物堆肥の投入量を記入してください。	t
宮 崎	ハウス・ガラス室のうち、今後5年間で譲渡したい面積を記入してください。	(ha) (a) (m) (町) (反) (畝)
鹿 児 島	居住している市町村内の保有山林の面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)
沖 縄	過去1年間の「飼料用作物」の作付面積を記入してください。	(ha) (a) (町) (反) (畝)

2025年農林業センサス農林業経営体調査票の都道府県設定項目一覧表

【15】都道府県設定項目（調査票における項目番号704）		
	調 査 項 目	単 位
北海道	現在、所有しているトラクターの台数を記入してください。	台
青 森	過去1年間に農地に施用した家畜ふん堆肥量を記入してください。	t
岩 手	今後5年以内に、農地を借り受け又は買入れて規模拡大したい面積を記入してください。	(ha) (a) (町)(反)(畝)
宮 城	今後5年間で、規模拡大したいと考えている農地面積を記入してください。	(ha) (a) (町)(反)(畝)
秋 田	農薬散布を目的としたドローンの所有台数を記入してください。	台
山 形	過去5年間に、これまで行ってきた農業経営を新たに法人化した場合、法人化した形態を記入してください。 ①一戸一人法人である、②複数農家による法人である（集落営農含む）	-
福 島	過去1年間に家畜ふん堆肥を施用した農地面積を記入してください。	(ha) (a) (町)(反)(畝)
茨 城	現在所有している田において、米以外の品目を作付可能な田の面積を記入してください。	(ha) (a) (町)(反)(畝)
栃 木	保有山林において、過去1年間に素材生産に従事した日数の合計を記入してください（自ら伐採した場合のみ）。	人日
群 馬	過去5年間で、野生動物による農作物被害は増えていますか。該当する番号を記入してください。①増えている、②変わらない、③減っている	-
埼 玉	過去1年間の農産物の販売金額（売上高）において、直売所やインターネットなどで消費者に直接販売した金額（売上高）を記入してください。	万円
千 葉	過去1年間に使用した堆肥の投入量を記入してください。	t
東 京	経営耕地面積（田＋畑＋樹園地）のうち、東京都以外に存在する面積を記入してください。	(ha) (a) (町)(反)(畝)
神奈川	-	-
新 潟	今後5年間の農業経営の継続意向について、該当するものひとつに記入してください。 ①農業経営面積（頭数等）を拡大、②農業経営面積（頭数等）は現状維持で継続、③経営を止める又は一部縮小	-
富 山	経営主の過去3年の年間農業所得の平均を以下の選択肢から選択してください。 ①1,000万円以上、②750～1,000万円、③500～750万円	-
石 川	環境保全型農業に取組む際、最も課題となる（なっている）ことについて、該当するもの1つを記入してください。 ①省力化・低コスト化、②収量・品質の低下、③販路の確保・販売単価の向上	-
福 井	703で「②他に任せたい(委託)」を選んだ(考えている)場合、その山林面積を記入してください。	(ha) (a) (町)(反)(畝)
山 梨	過去1年間に販売目的で作付けた「スイートコーン」の作付け延べ面積を記入してください。	(ha) (a) (町)(反)(畝)
長 野	雇用労働力のうち外国人材（外国人従業者）の人数を記入してください。	人
岐 阜	過去1年間の経営耕地における化学肥料の使用量を記入してください。	(t) kg
静 岡	6ページ【4】の3「ハウス・ガラス室(285)」に記載した面積のうち、今後5年以内に他の農業者等へ貸し出し又は売却したい面積を記入してください。	(ha) (a) (㎡) (町)(反)(畝)
愛 知	以下の作物の品目について、過去1年間に販売目的で作付けた作付延べ面積を記入してください。【キク】	(ha) (a) (町)(反)(畝)
三 重	過去1年間の農産物の販売金額のうち、直売所や消費者への直接販売による販売金額を記入してください。	万円
滋 賀	過去1年間にICT等を活用したスマート農業（注）の技術導入をされましたか。導入された場合は「1」を、導入されていない場合は「2」を記入してください。	-
京 都	今後（概ね5年後）農業経営をどのようにしたいと考えていますか。該当する番号を記入してください。 ①規模を拡大したい ②現状を維持したい ③規模を縮小したい、または離農したい	-
大 阪	ハウス自動環境制御（自動開閉など）など、スマート農業に取り組んでいる場合、耕地面積を記入してください。	(ha) (a) (町)(反)(畝)
兵 庫	過去1年間の堆肥の総使用量について記入してください。	t
奈 良	過去1年間に畜産堆肥による土作りを行った延べ面積を記入してください。	(ha) (a) (町)(反)(畝)
和歌山	過去1年間に販売を目的として栽培した温州みかんのうち、海外向けを目的として栽培した面積（けい畔は含みません）を記入してください。 【海外向け温州みかん】	(ha) (a) (町)(反)(畝)
鳥 取	今後5年間の農業経営の意向について、次のうち該当する番号を記入してください。①規模拡大、②現状維持、③規模縮小（離農を含む）	-
島 根	-	-
岡 山	過去1年間にイノシシ、シカ、サルによる被害がある場合、被害額が最も大きい獣種の番号を記入してください。 ①イノシシ、②シカ、③サル	-
広 島	販売を目的として作付け（栽培）した農作物について、地域の慣行基準と比較して化学肥料・化学合成農薬の低減に取り組んでいますか。 ①既に取り組んでいる、②今後取り組む予定、③取り組む予定はない	-
山 口	-	-
徳 島	項目番号703で①と答えたい方にお聞きます。今後5年間で、農地面積を30a以上拡大する意向のある方は、その農地面積を記入してください。	(ha) (a) (町)(反)(畝)
香 川	農業生産関連事業について、今後5年間に取り組む意向がありますか。①現在取り組んでおり、今後も継続したい、②現在取り組んでおらず、新たに取り組みたい、③取り組む意向はない（または取組みをやめたい）	-
愛 媛	概ね5年後に想定している経営面積を記入してください。	(ha) (a) (町)(反)(畝)
高 知	項目番号703で①または②と回答した方は、親族の後継者候補の性別を教えてください。①男性、②女性	-
福 岡	有機農業への取組みのうち、過去1年間で有機JAS認証を受けた農産物を生産した面積を記入してください。	(ha) (a) (㎡) (町)(反)(畝)
佐 賀	今後5年以内に園芸品目の作付面積をどのようにしたいとお考えですか ①規模拡大（新規作付）したい、②現状維持、③規模縮小（中止）したい	-
長 崎	過去1年間に販売を目的として作付けたアスパラガスの作付延べ面積を記入してください。	(ha) (a) (町)(反)(畝)
熊 本	今後5年間で外国人労働者を新規雇用又は増やす予定がある場合、その人数を記入してください。	人
大 分	所有山林を今後どうしたいと考えていますか。以下の選択肢から選んでください。 ①自ら管理を実施していきたい、②費用負担がなければ、他者に管理を任せたい、③管理せずに放置、若しくは売却したい	-
宮 崎	所有している山林のうち、売却等により手放したい面積を記入してください。	(ha) (a) (町)(反)(畝)
鹿 児 島	-	-
沖 縄	過去1年間の「かんしょ」の作付面積と生産量を記入してください。【かんしょの作付面積】	(ha) (a) (町)(反)(畝)

2025年農林業センサス農林業経営体調査票の都道府県設定項目一覧表

【15】都道府県設定項目（調査票における項目番号705）		
	調 査 項 目	単 位
北海道	地域の慣行と比べて、環境への負担を軽減した農産物の栽培（販売目的）を行っていますか。 ①取り組んでいる（面積50%以上）、②取り組んでいる（面積50%未満）、③取り組んでいない	-
青 森	過去1年間に雇用した障がい者の人数を記入してください。	人
岩 手	今後5年以内に、所有している農地のうち、他に貸し付け又は売り渡して規模縮小したい面積を記入してください。	(ha) (a) (町)(反)(畝)
宮 城	今後5年間で、規模拡大したいと考えている施設面積を記入してください。	(ha) (a) (町)(反)(畝)
秋 田	-	-
山 形	過去1年間の農業所得について下記の該当する番号を記入してください。①400万円未満、②400万円以上800万円未満、③800万円以上	-
福 島	2024年（令和6年）の農業所得について、該当する番号を記入してください。 ①400万円未満、②400万円以上～600万円未満、③600万円以上	-
茨 城	過去1年間に県外のと畜場に出荷した牛及び豚の頭数を記入してください。	頭
栃 木	受託（請負）もしくは立木買いによる素材生産に、過去1年間従事した日数の合計を記入してください（間伐のうち素材として利用したものを含みます。）	人日
群 馬	被害対策（侵入防止柵の整備など）はどのように行っていますか。該当する番号を記入してください。①個別で実施、②共同で実施、③していない	-
埼 玉	過去1年間に販売を目的としたこまつな作付延べ面積を記入してください。	(ha) (a) (町)(反)(畝)
千 葉	営農活動に起因する環境負荷低減の取組を行っていますか。該当する番号を選択してください。 ①1種類行っている、②2種類以上行っている、③行っていない	-
東 京	過去1年間の林業生産関連（林産物販売、林業作業の受託）以外の収入について、該当する番号を記入してください。 ①全くない、②収入全体の5割未満、③収入全体の5割以上	-
神奈川	-	-
新 潟	今後、所得の確保に向けてどのような取り組みを行いますか。主に該当するものひとつに記入してください。 ①既存部門の規模拡大やコスト低減の取組、②六次産業化など新規部門の取組、③検討中・何もしない	-
富 山	経営主の過去3年の年間農業所得の平均を以下の選択肢から選択してください。 ①400～500万円、②250～400万円、③250万円未満	-
石 川	あなたの家には、満15才以上の農業の後継者はいますか。該当する番号を記入してください。 ①いる、②家の後継ぎはいるが農業を継ぐかはわからない、③いない	-
福 井	-	-
山 梨	【12】の1で記入した「常雇い又は臨時雇いした人のうち、150日以上林業労働に従事した人」について、主に造林・育林作業に従事した実人数を記入してください。	人
長 野	臨時雇い（日雇い、季節労働等）のうち、他産業（観光業、建設業等）と兼業している従事者の人数を記入してください。	人
岐 阜	過去1年間の経営耕地における堆肥の投入量を記入してください。	t
静 岡	今後5年以内に、新たに他の農業者等から借りたい又は買いたいと考えている耕地面積を記入してください。	(ha) (a) (町)(反)(畝)
愛 知	卵、肉等の販売を目的として飼養している、うずらの羽数を記入してください。	百羽
三 重	経営している山林のうち、今後5年間で主伐したい面積を記入してください。	(ha) (a) (町)(反)(畝)
滋 賀	保有山林の境界ついて、該当する番号を記入してください。①把握している、又はおおむね把握している、②半分程度は把握している、③ほとんど把握していない、又は把握していない	-
京 都	所有する山林を今後（概ね5年後）どのようにしたいと考えていますか。該当する番号を記入してください。 ①規模を拡大したい ②現状を維持したい ③全部または一部を手放したい	-
大 阪	過去1年間に販売した有機農産物について、販売金額を記入してください。	万円
兵 庫	過去1年間の堆肥の不足量について記入してください。	t
奈 良	過去1年間の素材生産にかかった費用のうち、立木代を除いた金額を記入してください。	千円
和歌山	農業経営規模を今後5年間にどうしていきたいか記入してください。①拡大したい、②縮小したい（離農含む）、③現状維持	-
鳥 取	過去1年間に販売を目的として、化学合成農薬及び化学合成肥料を地域の慣行栽培より半数以上削減（概算）して作付（栽培）した延べ面積を記入してください。	(ha) (a) (町)(反)(畝)
島 根	-	-
岡 山	過去1年間に鳥獣被害を受けた農地がある場合、侵入防止柵の設置状況について、該当する番号に記入してください。 ①設置あり又は設置の予定あり、②設置なし又は設置の予定なし	-
広 島	項目番号704で①と答えた場合、実際に取り組んでいる低減割合を教えてください。なお、化学肥料、化学合成農薬の両方の低減に取り組まれている方のご回答をお願いします。 地域の慣行基準と比較して、化学肥料、化学合成農薬の両方の低減に①5割以上の低減に取り組んでいる、②2割以上5割未満の低減に取り組んでいる、③両方とも2割以下、もしくは、化学肥料または化学合成農薬のどちらかが2割以下	-
山 口	-	-
徳 島	過去一年間に素材生産（主伐）にかかった費用を記入してください。	千円
香 川	有機農業について、今後5年間に取り組む意向がありますか。①現在取り組んでおり、今後も継続したい、②現在取り組んでおらず、新たに取り組みたい、③取り組む意向はない（または取組みをやめたい）	-
愛 媛	-	-
高 知	項目番号704で回答した方は、親族の後継者候補の年齢層を教えてください。①20歳台以下、②30歳台、③40歳台以上	-
福 岡	過去1年間に販売を目的としてタケノコを生産した竹林の面積を記入してください。	(ha) (a) (町)(反)(畝)
佐 賀	前問で「1」、「2」を選んだ方で、園芸品目の規模拡大（新規作付）の一番の障害となる項目を次の選択肢の中から選んでください。①労働力、②資金、③農地	-
長 崎	過去1年間に販売を目的として作付けたかぼちゃの作付延べ面積を記入してください。	(ha) (a) (町)(反)(畝)
熊 本	施設園芸をされている方のうち、今後5年間で耕作しなくなる施設（ビニル、硬質フィルムハウス、ガラス温室等）の面積を教えてください。	(ha) (a) (㎡) (町)(反)(畝)
大 分	-	-
宮 崎	所有している山林のうち、今後5年間で経営管理を市町村に任せたい面積を記入してください。	(ha) (a) (町)(反)(畝)
鹿 児 島	-	-
沖 縄	過去1年間の「かんしょ」の作付面積と生産量を記入してください。【かんしょの生産量】	kg

2025年農林業センサス

# 集計事項一覧

(農林業経営体調査)

# 農林業経営体調査 集計事項一覧

## I 農林業経営

注1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別

注2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別及び市区町村別

表 頭	表側分類等
<b>I 農林業経営</b>	
1 農林業経営体数	
(1) 調査客体数	
(2) 組織形態別経営体数	
(3) 経営タイプ別経営体数	
(4) 農林業従事人数規模別経営体数	
(5) 経営耕地面積規模別、保有山林面積規模別の経営体数	
(6) 農業従事人数規模別、林業従事人数規模別の経営体数	
(7) 農産物販売金額規模別、林産物販売金額規模別の経営体数	
2 都道府県設定項目	

集計区分			
農林業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○

一 覧 表
○
○
○
○
○
○
○
○
○

結果表					
経営タイプ別	組織形態別	経営耕地面積規模別	保有山林面積規模別	地域類型別 (2020年基準)	地域類型別 (2025年基準)
01	02	03	04	05	06
○	○	○	○	○	○
○		○	○	○	○
	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○
○	○			○	○
○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○

**II 農業経営**

注1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別

注2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別及び市区町村別

注3：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

表頭	集計区分				一覧表	結果表																		
	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体		組織形態別	農業投下労働規模別	経営耕地面積規模別	農産物販売金額規模別	農産物の販売金額1位の部門別	農業経営組織別	規模別	農作業受託料金収入(2020年基準)	地域類型別(2025年基準)	地域類型別(2025年基準)	農業経営主年齢別	農業所得依存度別	有無別	経営方針決定参画者	労働力保有状態別	家族経営構成別	年齢別	世帯員・役員等	
						11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25				
<b>II 農業経営</b>																								
1 農業経営の特徴																								
(1) 組織形態別経営体数	○		○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○									
(2) 農業投下労働規模別経営体数	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇					
(3) 農産物販売金額規模別経営体数	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇					
(4) 農産物販売金額1位の部門別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	◇	◇	◇	◇					
(5) 農業経営部門数別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	◇	◇	◇	◇					
(6) 単一経営経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	◇	◇	◇	◇					
(7) 準単一複合経営及び複合経営経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	◇	◇	◇	◇					
(8) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇					
(9) 農業生産関連事業の売上合計金額に占める割合が8割以上の事業種類別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇					
(10) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業収入規模別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇					
(11) 農産物出荷先別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇					
(12) 農産物の売上1位の出荷先別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇					
(13) 青色申告を行っている経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇					
(14) データを活用した農業を行っている経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇					
(15) 農畜産物の輸出を行っている経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇					
(16) 農業生産関連事業の輸出を行っている経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇					

## II 農業経営

注1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別

注2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別及び市区町村別

注3：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

表頭	表側分類等				一覧表	結果表																				
	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体		組織形態別	農業投下労働規模別	経営耕地面積規模別	規作物別	農産物販売金額	農産物の販売金額1位の部門別	農業経営組織別	規模別	農作業受託料金収入	(2020年基準)	地域類型別	(2025年基準)	地域類型別	農業経営主年齢別	農業所得依存度別	有無別	経営方針決定参画者	労働力保有状態別	家族経営構成別	年齢別	世帯員・役員等
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25											
<b>2 土地</b>																										
(1) 経営耕地の状況（経営耕地、うち所有、うち借入）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇												
(2) 経営耕地面積規模別経営体数	○	○		○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇												
(3) 経営耕地面積規模別面積	○	○		○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇												
(4) 経営耕地面積規模別経営体数（詳細）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇												
(5) 所有耕地面積規模別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇												
(6) 所有耕地面積規模別面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇												
(7) 借入耕地面積規模別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇												
(8) 借入耕地面積規模別面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇												
(9) 貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇												
(10) 貸付耕地面積規模別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇												
(11) 貸付耕地面積規模別面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇												
(12) 田の経営耕地面積規模別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇												
(13) 田の経営耕地面積規模別面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇												
(14) 経営耕地以外の土地等の状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇												
(15) 施設園芸に利用したハウス・ガラス室の面積規模別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇												
(16) 施設園芸に利用したハウス・ガラス室の面積規模別面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇												

## II 農業経営

注1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別

注2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別及び市区町村別

注3：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

表頭	表側分類等				集計区分	一覧表	結果表																			
	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体			組織形態別	農業投下労働規模別	経営耕地面積規模別	農産物販売金額	農産物の販売金額1位の部門別	農業経営組織別	規模別	農作業受託金収入	(2020年基準)	地域類型別	(2025年基準)	地域類型別	農業経営主年齢別	農業所得依存度別	有無別	経営方針決定参画者	労働力保有状態別	家族経営構成別	年齢別	世帯員・役員等
							11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25					
<b>3 農作物</b>																										
(1) 販売目的の作物の類別作付(栽培)経営体数と作付(栽培)面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
(2) 販売目的の稲・麦・雑穀の作物別作付経営体数と作付面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
(3) 販売目的のいも類・豆類の作物別作付経営体数と作付面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
(4) 販売目的の工芸農作物の作物別作付(栽培)経営体数と作付(栽培)面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
(5) 販売目的の野菜類の作物別作付(栽培)経営体数と作付(栽培)面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
(6) 販売目的の果樹類の栽培経営体数と栽培面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
(7) 販売目的の作物の作物別作付(栽培)面積規模別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
(8) 販売目的の花き類・花木の栽培経営体数と栽培面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
(9) 販売目的の花き類の品目別栽培経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
(10) 販売目的のその他作物の作付(栽培)経営体数と作付(栽培)面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
(11) 有機農業に取り組んでいる経営体の取組実面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
(12) 有機農業に取り組んでいる経営体の取組品目別作付(栽培)経営体数と作付(栽培)面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						



## II 農業経営

注1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別

注2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別及び市区町村別

注3：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

表頭	表側分類等				集計区分	一覧表	結果表																	
	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体			組織形態別	農業投下労働規模別	経営耕地面積規模別	規模別	農産物販売金額の部門別	農産物の販売金額1位	農業経営組織別	規模別	農作業受託料金収入(2020年基準)	地域類型別(2025年基準)	地域類型別(2025年基準)	農業経営主年齢別	農業所得依存度別	有無別	経営方針決定参画者	労働力保有状態別	家族経営構成別	世帯員・役員等年齢別
							11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25			
<b>5 農作業の受託</b>																								
(1) 農作業を受託した経営体の事業部門別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
(2) 農作業を受託した経営体の事業部門数別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
(3) 水稲作農作業を受託した経営体の受託作業面積規模別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
(4) 水稲作受託作業種類別経営体数と受託作業面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
(5) 農作業の受託料金収入規模別経営体数	○	○	○	○	○	○								○	○	○	◇	◇	◇	◇				
<b>6 経営主の状況</b>																								
(1) 経営主年齢階層別の経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
(2) 経営主農業従事日数階層別の経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
(3) 経営の開始または継承期間別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
(4) 後継者の確保状況別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
(5) 後継者を確保している経営体の経営主年齢階層別の経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
(6) 経営主の平均年齢	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
<b>7 農業経営内部の労働力の状況</b>																								
(1) 世帯員・役員・構成員(経営主を含む)の状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
(2) 農業に60日以上従事した世帯員・役員・構成員(経営主を含む)の状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
(3) 年齢階層別の農業に60日以上従事した世帯員・役員・構成員(経営主を含む)数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
(4) 農業の従事日数階層別の60日以上従事した世帯員・役員・構成員(経営主を含む)数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				○
(5) 農業に60日以上従事した世帯員・役員・構成員(経営主を含む)の平均年齢	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
(6) 農業生産関連事業に従事した世帯員・役員・構成員(経営主を含む)数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				

## II 農業経営

注1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別

注2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別及び市区町村別

注3：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

表 頭	表側分類等				集計区分	一覧表	結果表																
	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体			組織形態別	農業投下労働規模別	経営耕地面積規模別	規作物販売金額別	農産物の販売金額1位の部門別	農業経営組織別	規模別	農作業受託料金収入別	地域類型別 (2020年基準)	地域類型別 (2025年基準)	農業経営主年齢別	農業所得依存度別	有無別	経営方針決定参画者	労働力保有状態別	家族経営構成別	年齢別
							11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25		
<b>8 雇用労働の状況</b>																							
(1) 雇用者の状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇			
(2) 雇用者人数階層別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇			
(3) 雇用者のべ人日階層別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇			
(4) 常雇いの状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇			
(5) 年齢階層別常雇い数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇			
(6) 常雇い人数階層別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇			
(7) 常雇いのべ人日階層別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇			
(8) 臨時雇いの状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇			
(9) 臨時雇い人数階層別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇			
(10) 臨時雇いのべ人日階層別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇			
(11) 農業生産関連事業に従事した雇用者数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇			
<b>9 個人農業経営</b>																							
(1) 農業所得依存度別経営体数		○																	◇	◇	◇		
(2) 農業労働力保有状態別農家数		○																	◇	◇			
(3) 経営方針の決定参画者の有無別経営体数		○																	◇	◇			
(4) 家族経営構成別経営体数		○																	◇	◇			

## II 農業経営

注1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別

注2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別及び市区町村別

注3：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

表 頭	表側分類等				集計区分	一覧表	結果表																
	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体			組織形態別	農業投下労働規模別	経営耕地面積規模別	規模別	農産物の販売金額1位の部門別	農業経営組織別	規模別	農作業受託料金収入(2020年基準)	地域類型別(2025年基準)	地域類型別(2025年基準)	農業経営主年齢別	農業所得依存度別	有無別	経営方針決定参画者	労働力保有状態別	家族経営構成別	世帯員・役員等年齢別
							11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25		
<b>10 世帯員の状況（個人経営体）</b>																							
(1) 年齢階層別世帯員数		○				○	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇		
(2) 年齢階層別の経営方針の決定に関わる世帯員数		○				○	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇		◇	◇			
(3) 自営農業従事日数階層別の経営方針の決定に関わる世帯員数		○				○	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇
(4) 過去1年間の生活の主な状態別世帯員数		○				○	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇
(5) 年齢階層別の経営方針の決定参画者がいる経営主数		○				○	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇		◇		◇	◇			
(6) 年齢階層別の農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）		○				○	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	
(7) 自営農業従事日数階層別の農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）		○				○	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇
(8) 年齢階層別の基幹的農業従事者数 （仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）		○				○	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	
(9) 自営農業従事日数階層別の基幹的農業従事者数 （仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）		○				○	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇
(10) 農業従事者等の平均年齢		○				○	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	
<b>11 経営主・役員等の状況（団体経営体）</b>																							
(1) 年齢階層別の主に農業に従事した人数			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							
(2) 年齢階層別の主に農業以外の事業に従事した人数			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							
(3) 農業従事日数階層別の主に農業に従事した人数			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							○
(4) 農業従事日数階層別の主に農業以外の事業に従事した人数			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							○
(5) 農業に60日以上従事した役員・構成員（経営主を含む）の過去1年間の主な状況別の平均年齢			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							
<b>12 都道府県設定項目</b>	○	○	○	○		○																	

### Ⅲ 林業経営

注1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別

注2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別及び市区町村別

注3：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

表頭	集計区分				一 覧 表	結果表								
	林業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体		組織形態別	保有山林面積規模別	素材生産量規模別 (保有山林及び受託もしくは立木買入による)	受託もしくは立木買入による素材生産量規模別	林産物販売金額規模別	林業作業受託料金収入規模別	地域類型別 (2020年基準)	地域類型別 (2025年基準)	林業経営主年齢別
						31	32	33	34	35	36	37	38	39
<b>Ⅲ 林業経営</b>														
<b>1 林業経営の特徴</b>														
(1) 組織形態別経営体数	○		○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
(2) 林産物販売金額規模別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
(3) 過去1年間に林産物の販売を行った経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(4) 林産物販売金額に占める割合が8割以上の林産物種類別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
<b>2 山林</b>														
(1) 保有山林の状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(2) 他に作業・管理を任せている保有山林面積規模別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(3) 他に作業・管理を任せている保有山林面積規模別面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(4) 他から作業・管理を任されている山林面積規模別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(5) 他から作業・管理を任されている山林面積規模別面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(6) 保有山林面積規模別経営体数	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
(7) 保有山林面積規模別面積	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
(8) 所有山林面積規模別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(9) 所有山林面積規模別面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(10) 貸付山林面積規模別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(11) 貸付山林面積規模別面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(12) 借入山林面積規模別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(13) 借入山林面積規模別面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

### Ⅲ 林業経営

注1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別

注2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別及び市区町村別

注3：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

表頭	集計区分				一 覧 表	結果表								
	林業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体		組織形態別	保有山林面積規模別	素材生産量規模別 (保有山林及び受託もしくは立木買いによる)	受託もしくは立木買いによる素材生産量規模別	林産物販売金額規模別	林業作業受託料金収入規模別	地域類型別 (2020年基準)	地域類型別 (2025年基準)	林業経営主年齢別
						31	32	33	34	35	36	37	38	39
<b>3 素材生産</b>														
(1) 素材生産を行った経営体数と素材生産量	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(2) 素材生産量規模別経営体数	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○
<b>4 林業作業</b>														
(1) 過去5年間に保有山林で林業作業を行った経営体の作業別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(2) 過去1年間に保有山林で林業作業を行った経営体の作業別経営体数と作業面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(3) 過去1年間に保有山林において立木販売した経営体数と実面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
<b>5 林業作業の受託</b>														
(1) 林業作業の受託を行った経営体数と受託面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(2) 作業種類別作業受託面積規模別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(3) 林業作業の受託料金収入規模別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○
(4) 林業受託料金収入がある事業種類別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(5) 林業受託料金収入に占める割合が8割以上の事業種類別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
<b>6 経営主の状況</b>														
(1) 経営主年齢階層別の経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
(2) 経営主林業従事日数階層別の経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(3) 経営の開始または継承期間別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(4) 後継者の確保状況別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(5) 後継者を確保している経営体の経営主年齢階層別の経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
(6) 経営主の平均年齢	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

### Ⅲ 林業経営

注1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別

注2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別及び市区町村別

注3：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

表頭	集計区分				一 覧 表	結果表								
	林業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体		組織形態別	保有山林面積規模別	素材生産量規模別 (保有山林及び受託もしくは立木買いによる)	受託もしくは立木買いによる素材生産量規模別	林産物販売金額規模別	林業作業受託料金収入規模別	地域類型別 (2020年基準)	地域類型別 (2025年基準)	林業経営主年齢別
						31	32	33	34	35	36	37	38	39
<b>7 林業経営に関する労働力の状況</b>														
(1) 世帯員・役員・構成員（山林の共同保有者）（経営主を含む）の状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(2) 林業に従事した世帯員・役員・構成員（山林の共同保有者）（経営主を含む）の状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(3) 林業の従事日数階層別の林業に従事した世帯員・役員・構成員（山林の共同保有者）（経営主を含む）数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
<b>8 雇用労働に関する状況</b>														
(1) 雇用者の状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(2) 雇用者人数階層別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(3) 常雇いの状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(4) 常雇い人数階層別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(5) 年齢階層別常雇い数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(6) 臨時雇いの状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(7) 臨時雇い人数階層別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
<b>9 世帯員の状況（個人経営体）</b>														
(1) 年齢階層別世帯員数		○			○	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇
<b>10 都道府県設定項目</b>	○	○	○	○	○									

2025年農林業センサス

## 集計事項一覧

(農山村地域調査(市区町村用))

# 表頭・表側の組合せ

## I 市区町村

注1：結果表の表章地域範囲は、全国、都道府県別

表 側  表 頭	一 覧 表				結 果 表 林 野 率 別
	全 国 農 業 地 域 ・ 都 道 府 県 別	全 国 森 林 計 画 ( 広 域 流 域 別 ) 別	森 林 計 画 区 別	市 区 町 村 別	
1 法制上の地域指定に該当している市区町村数	○	○	○	○	○
2 森林面積・林野面積					
(1) 合計	○	○	○	○	○
(2) 国有	○	○	○	○	○
(3) 私有	○	○	○	○	○
(4) 森林計画による森林面積	○	○	○	○	○
(5) 林野面積	○	○	○	○	○
(6) 林野面積規模別市区町村数	○	○	○	○	○
(7) 林野率別市区町村数	○	○	○	○	○
3 総土地面積・林野面積・林野率	○	○	○	○	

2025年農林業センサス

## 集計事項一覧

(農山村地域調査 (農業集落用))





# 2025年農林業センサス

## 参考集計

注1：「農林業経営体調査 客体候補名簿」の情報をういた参考集計

注2：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 40%;">表 頭</div> <div style="width: 60%;">表側分類等</div> </div>	集計区分	一 覧 表
	調査 客 体 候 補	
<b>1 世帯</b>		
(1) 総農家数	○	○
(2) 経営耕地のある農家数と経営耕地面積	○	○
(3) 総農家の所有耕地等の状況	○	○
(4) 林家数と保有山林面積	○	○
(5) 保有山林面積規模別林家数	○	○
(6) 林家の保有山林面積規模別保有山林面積	○	○
<b>2 世帯以外の事業体</b>		
(1) 経営目的別農家以外の農業事業体数	○	○
(2) 保有山林面積規模別林家以外の林業事業体数	○	○
(3) 林家以外の林業事業体の保有山林面積規模別保有山林面積	○	○
<b>3 農業経営に関する資格要件及び認定の状況</b>		
(1) 農地所有適格法人の資格要件を有する農業経営体の経営体数と経営耕地面積	○	○
(2) 農業経営に関する認定等を受けた者がいる農業経営体の経営体数と経営耕地面積	○	○
(3) 地域計画における地域内の農業を担う経営体の経営体数と経営耕地面積	○	○
<b>4 家族・組織別農業経営体</b>		
(1) 法人化の状況別農業経営体数	○	○
(2) 事業別農業経営体数	○	○